

## 令和2年度ふるさと創生NPO活動応援事業報告書

- ・当報告書は、基金のホームページ等で掲載する予定です。
- ・メールは、wada@mejiron.org へ送付するとともに提出の際は、タイトルを「令和2年度ふるさと創生NPO活動応援事業報告書」としてください。
- ・写真は、元データも一緒にメールでお送り下さい。

団体名	NPO法人大分県協育アドバイザーネット	
<p>1. 事業内容について、進捗状況報告書をまとめるような形で記載してください。</p> <p>・国は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校）の導入を進めており、大分県は、R2年5月の調査で公立小中学校への導入状況は81.5%（全国3位）、「地域学校協働本部」の実施市町村の状況は94.6%（全国5位）となっている。</p> <p>・大分県教育委員会では、コミュニティ・スクールの導入については、市町教育委員会と学校現場の意識の共有、学校教育活動への有益性の浸透等による学校の主体的な取組としていくこと、学校運営協議会の役割や活動を本来目指す活動にしていく取組を行っている。</p> <p>そこで、これまでにNPO法人大分県協育アドバイザーネットが関係してきた大分県内の市町村教育委員会を中心に、コミュニティ・スクールの導入と、地域学校協働本部の整備状況についてのアンケート調査を行い、そこから見えてきた市町村教育委員会等が抱えている課題を整理し、課題に対応する方策に関する各種資料を作成した。さらに、そうした資料を使って、中央講師の動画や県内の事例を基にした中央研修、課題の対応に向けた方策に関する訪問型研修会を実施し、その成果等をHPへ掲載した。</p> <p>新型コロナの関係で、研修会等の実施、研修会の小規模化等のために直接の参加者は少なかったが、本事業では、その中身に関する取組へのアドバイスによって、課題への対応が進み始めるという効果を目指して研修会等を実施した。参加者へのアンケートによる70%以上の効果を目指し、以下のような観点を設定した。対象者別のアンケートで、全ての分野の参加者から「一歩前進（複数前進）の学びがあった」がほとんどで、「これからの取組の学びがあった」「これまでの取組で良いことが分かった」等の回答を含めて、100%の効果があった。</p> <p><b>&lt;主な作成資料&gt;</b></p> <p>①市町村の取組実態報告書</p> <p>②「学校と地域の新たな協働（協育）」～一歩前進！Q（課題・質問）&amp;A（アドバイス）</p> <p>③動画「コミュニティ・スクールを聞く」* 玖珠町梶原敏明教育長            動画「地域学校協働活動を語る」* NPO法人大分県協育アドバイザーネット中川理事長            動画「Q&amp;Aの紹介ビデオ」</p> <p>④「地域とともにある学校の推進」インタビュービデオのDVDの作成 等</p> <p><b>&lt;研修会の実施&gt;</b></p> <p>1. 中央講師の招聘（新型コロナの関係で動画制作）と県内事例による、全県的な実践者を対象にした「地域発活力・発展・安心デザイン実践交流会」を実施した。            （R3年2月27日：参加者：62名）</p> <p>2. 別府市教育委員会と玖珠町教育委員会との共催で、地域の課題に対応する訪問型コンサルティング・交流・研修をモデル的に実施した。</p> <p><b>&lt;別府市教育委員会実施&gt;</b></p> <p>①1月15日（金） コーディネーター対象（13名）            ②2月3日（水） 教育委員会職員対象（16名）</p> <p><b>&lt;玖珠町教育委員会実施&gt;</b></p> <p>①2月22日（月） 学校運営協議会委員・コーディネーター（22名）</p>		

2. 事業を実施している様子等が分かる写真を4枚以上添付してください。

※別添

3. 来年度以降、事業終了後も、その効果や結果が継続されるために、組織としてどの様に、体制や対応をしていくのかについて記載してください。

コミュニティ・スクールの導入（学校運営協議会の設置）と、地域学校協働本部の整備、さらに2つの取組の一体的な推進による「地域とともにある学校づくり」は、教育行政として最重要課題であることは感じている。今回の取組から「それぞれの立場の相互理解、協働の必要性を具体的に認識できた。」ことが分かる。

学校現場では、現在、教職員が抱えている安全安心な学校生活、ITを活用した授業への支援、子ども達の学び等について、地域住民や保護者の積極的な協働が求められていることから、新型コロナの収束に沿って、今回作成した資料を活用して多くの関係者への草の根的なコンサルティング活動を継続していきたいと考えている。

加えて、研修会での協議やアンケートにおいて多くの方から要望があったのが「どんな事例が・・・」「具体的にどうすれば・・・」という事であり。その主な内容は次の5点である。

- 1点：教職員の働き改革に学校運営協議会制度がどう関わっているのか。
- 2点：学校における、地域（社会）に開かれた教育課程の作成に学校運営協議会制度がどう関わっているのか。
- 3点：子ども達のいじめ・不登校に学校運営協議会制度がどう関わっているのか。
- 4点：コロナ危機の中での教職員の業務が肥大化している事へ学校運営協議会制度がどう関わっているのか。
- 5点：地域学校協働活動の推進事業のコーディネーターの一定エリア内のネットワーク化・組織化の具体的な取組事例について

よって、今後の取組として上記の5点についての全国的な事例も視野に入れながら大分県内外の事例集を作成して、各地域や学校での取組へのアドバイスに生かしていきたいと考えている。

そのために当NPO法人のネットワークを活用して以下の2点を重点的に進めていくこととしたい。

- ①県内外のネットワークを活用した取組事例の収集と事例集の作成
- ②会員や県内関係者・関係市町村等のネットワークを活用した訪問型研修の拡充

全県対象研修会（参加者62名）



訪問研修（別府市教育委員会職員）



訪問研修（別府市コーディネーター）



作成資料（制作動画）



作成資料（実施調査報告書・Q & A 資料）



訪問研修（玖珠町脱稿運営協議会）

